

俣野小学校と深谷台小学校の統廃合再検討のお願い

(俣野小学校と深谷台小学校の統合に関する検討委員会の休会中の動向)

俣野小学校と深谷台小学校の統合に関する検討委員会は、平成 25 年 5 月に休会されました。委員会は平成 27 年 10 月に再開されましたが、休会中に統廃合に関係した社会的同行の変化がありました。この変化を考えますと現在の統廃合には再検討が必要であると思い、ここに具申しました。統廃合の再検討をお願いします。

休会中に起こった社会的同行の変化をまとめました。

1. 文科省から、平成 27 年 1 月に公立学校の適正規模・適正配置に関する手引が作成されました。これまで周知してきた「学級数が少ないことによる学校運営上の課題」は一般的に予想したものであることを認め、その課題は指導方法や地域の事情で大きく異なると説明しています。また産業構造の変化に伴う児童数変化がある場合等は小規模校の欠点を最小化し、長所を最大化する方策を講じることで小規模校を存置すると方針転換されました。
2. 横浜市から、平成 26 年 12 月に第 2 期横浜市教育振興基本計画が発行されました。絆、コミュニティの必要性を挙げると共に、児童一人ひとりの学習状況に応じた個別指導や少人数指導を取り組むことを目標としました。この改訂された計画を考慮した上で統廃合を決定する必要があります。
3. 俣野、深谷台、大正小学校周辺では急激な宅地開学が始まっており、今後、多くの児童の転入・入学が継続します。従って、学校統廃合の根拠となった児童推移予測に大幅な修正が必要です。住宅建設状況の推移を慎重に見極めた上で、統廃合を決定する必要があります。
4. 公立学校の適正規模・適正配置に関する手引き中でも、教員あたりの児童数が多いと、教員が児童の個性や行動を把握できず、きめ細かな指導が行えないことで児童が問題行動を発生することを指摘しています。これまで戸塚区の適正規模校でも学級崩壊や、困難を抱える児童の押し付け合いがあり、学級崩壊を受けた先生が辞めた例があります。これは 1 クラス 40 人学級制度が 30 年前に定められており、現在の児童の多様化に対応していない為です。統廃合に関する問題は、児童の特徴や地域性を検討しながら、統廃合について議論すべきです。

5. 平成 27 年 2 月に、横浜市で平成 21～25 年に統合した小学校について、統合後の学力変化に関する調査が行われ、統合したことで学力が低下したと報告されました。統廃合の責任機関である横浜市教育委員会から、俣野・深谷台。大正小学校の統廃合後に学力を向上させる施策を提示してもらってから、統廃合の適否について検討する必要があります。

小規模校の欠点ばかりが目された結果で実施される俣野小学校廃校は負の遺産です。未来の担い手である子供たちへ負の遺産を残さないためには、俣野小学校周辺の人口推移を見極めると共に、教育効果の高い小規模校の価値を十分に検討した上で判断して頂きたいです。また文科省が推進し始めた小規模校存置の方向性を排除するのであれば、教育委員会が保護者や地域へ十分に説明することが必要です。

★この 具体的根拠 については、資料 1 を参考ください。

俣野小学校はこんなにすばらしい学校（詳しくは資料 2）

1) 学力向上には少人数クラス

現在の俣野小は世界が標準としている適正児童数規模に一致し、横浜市教育委員会が進める個別・少人数指導制の考えとも一致しています。従って、世界的に見て、恵まれた規模の学習環境で、学力・協調性を育む教育が行えています。自然環境・地域にも恵まれた俣野小学校は、まさに世界が推進する適正児童数のプレミアム小学校！

2) 社会性・自主性を養うのは児童全員が主役になれる小規模校

同学年の仲間意識と学年を超えた縦のつながりを教員、地域が見守ることで、初めて社会性が育まれます。これは俣野小学校が行ってきた教育方針であり、大規模校、私立校では実施できない独自の特色です。また俣野小では、児童一人ひとりが発言をして、授業に主体的に参加しています。コミュニケーションスキル・社会性は、児童全員が主体的に取り組むことができ習得されるものと考えます。

参考資料1

俣野小学校と深谷台小学校の統合検討委員会の休会中の動向

1. 平成 27 年 1 月 文科省通達の「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」の策定について

手引きでは少子化に対応した活力ある学校づくりを実現する為に統廃合を継続するが、**地域の事情に応じた最適な学校教育の在り方や学校規模を地域が主体的に検討**することを要請しています。また**手引きの内容の 2 割が小規模校を存続させる施策**について書いています。更に統合は地域の事情を総合的に判断して進められるべきもので、検討が進んでいない市町村があることを認め、優れた先行事例を文科省に提示している市町村も多いことを紹介しています。そこで手引き中で本統廃合に係る項目を挙げました。

1) 学校規模の適正化や小規模校の振興は地域の事情に応じて検討するとし、1 クラス 20 人以下の学校を撤廃することが目的ではないことを明示しています。また学校設置者においては地域の事情に応じた最適な学校教育の在り方や学校規模を検討することを求め、地方公共団体においては地域のニーズ・事情に応じた小規模校の振興を推進することを求めています。

2) 学校は防災、保育、地域交流の場等の地域コミュニティの核としての機能を持つため、まちづくりとも密接な関係にあることを明示しています。このため手引中では、学校規模の適正化は行政が一方的に進めるものではなく、児童、保護者、就学前の子供の保護者、地域住民の声を重視しなければいけないと説明しています。

3) これまで周知してきた「**学級数が少ないことによる学校運営上の課題**」は、**一般的に予想したもの**であり、実際に個別の課題が生じるかどうかは、地域や児童の実態、教育課程や指導方法の工夫、教育委員会や地域・保護者からの支援等で大きく異なることを説明しています。また小学校においては **12 学級を下回るか否かだけでなく、程度に応じた教育上の具体的な課題を明らかにする必要がある**と説明しています。

4) 統廃合を計画する場合には、学力の低下や環境が悪化することがないように、統合を契機とした施設設備の整備充実、新たなカリキュラムや指導方法、教職員の人事配置の状況を検討する必要があります。この際に、これまでの統合事例における統合のメリットは地域性があるので、その効果を見極めたうえで統合の適否を判断する必要

があり、また地域住民や保護者へ具体的な計画を提示しながら、共通理解を計りつつ統廃合を実施する事としています。

6) 統合後に安心安全な通学ができない場合、産業構造の変化に伴う児童数変化が見込める場合、学校を地域コミュニティの中核的な施設と位置付け地域で充実させることを希望する場合等に、「**学校統合を選択しない場合**」に該当するとしています。俣野小・深谷台・大正小学校周辺では産業構造の変化に伴う宅地造成や再開発で、平成 28 年度以降も大きな人口変動が見込めるため、現在の俣野小学校は存続を必要とする例に該当しています。

7) 小規模校の存置を選択する場合は小規模校の欠点を最小化し、長所を最大化する方策を計画的に講じれば良いとしています。また手引き中では小規模校の長所の最大化策、欠点の緩和策、社会性の多様性・向上性を高める対応策についても具体例を挙げて説明しています。

俣野小学校周辺を取り巻く環境は、**文科省が推進し始めた存置させるべき小規模校に該当します**。方針転換された文科省の小規模校存置の方向性を排除するのであれば、教育委員会から十分な説明を保護者や地域に行うことが必須です。

2. 平成 26 年度 12 月に発行された第 2 期横浜市教育振興基本計画への対応

俣野小学校と深谷台小学校の統合に関する検討委員会の休会中に横浜市教育委員会から教育ビジョンを再検討した第 2 期横浜市教育振興基本計画が平成 26 年度 12 月に発行されました。この基本計画では、東日本大震災による社会状況の変化、世界的な情報化、グローバル化に対応するための斬新な計画策定が追加されています。特に、俣野小学校の統廃合の方向性を位置づけていた前回の横浜市教育振興基本計画は 2011 年 3 月 11 日にあった東日本大震災以前に策定されたものであり、震災を境にして社会的方向性は 180° 転換されました。従って、**この第 2 期基本計画が震災の経験を生かした未来への教育計画です**。再開された統合に関する検討委員会では、改訂された基本計画策定を考慮した上で統廃合を一から議論し直す必要が発生しています。

新たな視点としては、震災の教訓を生かした絆・コミュニティの必要性、グローバル化に対応するための学力向上と ICT 教育の拡充、オリンピックを契機とした異文化交流・スポーツ推進等を挙げています。

3. 産業構造の変化に伴う宅地開発

俣野・深谷台・大正小学校学区域では、急激な宅地開発が始まっており、学校統廃合の根拠となった児童推移予測に大幅な修正が必要となりました。以下に第2回検討委員会ニュースでの予測と、予測値のずれをまとめました(算出根拠詳細は付録1)。

1) 第2回検討委員会ニュースでは「深谷台小学校は平成28年度までは40人前後の新1年生が入学する見込みですが、平成29年度から急に減少し、20人台になると見込まれています。」と説明されました。

⇒現在、高田工業跡地(150戸)、アークプラザ周辺(50戸)に大規模住宅地が建設されています。この新築家庭からだけで教育委員会予測から大幅に逸脱した135人(予測の1.5倍)が転入し、その後も継続した入学生が見込めます。

2) 「大正地区では数戸～10数戸規模の戸建住宅が散見されています」と説明されました。

⇒現在でも吹上東急住宅地周辺の開発が続いており35戸が建設中です。また山家住機跡地(17戸)等、学区域内で住宅地が建設されているため、平成28年度から少なくとも143戸の入居が見込め、96人の児童が転入する予定です。

3) 「俣野小学校では今後20人以下となる学級が増える可能性があります」と説明されました。

⇒俣野小学校地区では空き地を利用した戸建の建設が進んでおり、第2回検討委員会以降45戸が新築されました。その結果、30人が転入あるいは入学予定となっており、今後も流入世帯からの新入生が見込めます。

従って、平成29年度に俣野小・深谷台小が統合しなくても、深谷台小には少なくとも児童135人が転入し、その後も継続的に入学生が確保されます(図1、図2)。更に、平成31年度には相鉄-JR-東急線直通運転が始まります。直通運転が始まることで、相鉄線沿線から横浜駅を経由せずに自由が丘、渋谷へ行けるようになります。この路線開発によって、相鉄線「ゆめが丘」駅から深谷台学区域を含む深谷交差点までの環状4号線周辺で宅地開発が見込めます。周辺の大規模宅地開発が始まると、周辺学校の児童数は急激に増加します。俣野小学校が存置されていれば、学区の調整による一部の児童の受け入れも可能です。

「横浜市立小・中学校の通学区域制度及び学校規模に関する基本方針」では、「住宅建設の動向など児童・生徒数を変動させる諸要因を見極める必要があるため、毎年度の義務教育人口推計を基に、年度ごとに計画を作成・公表し、実施していくものとす

る」とあります。従って、住宅建設状況の推移を見極めた上で、統廃合を決定する必要があります。

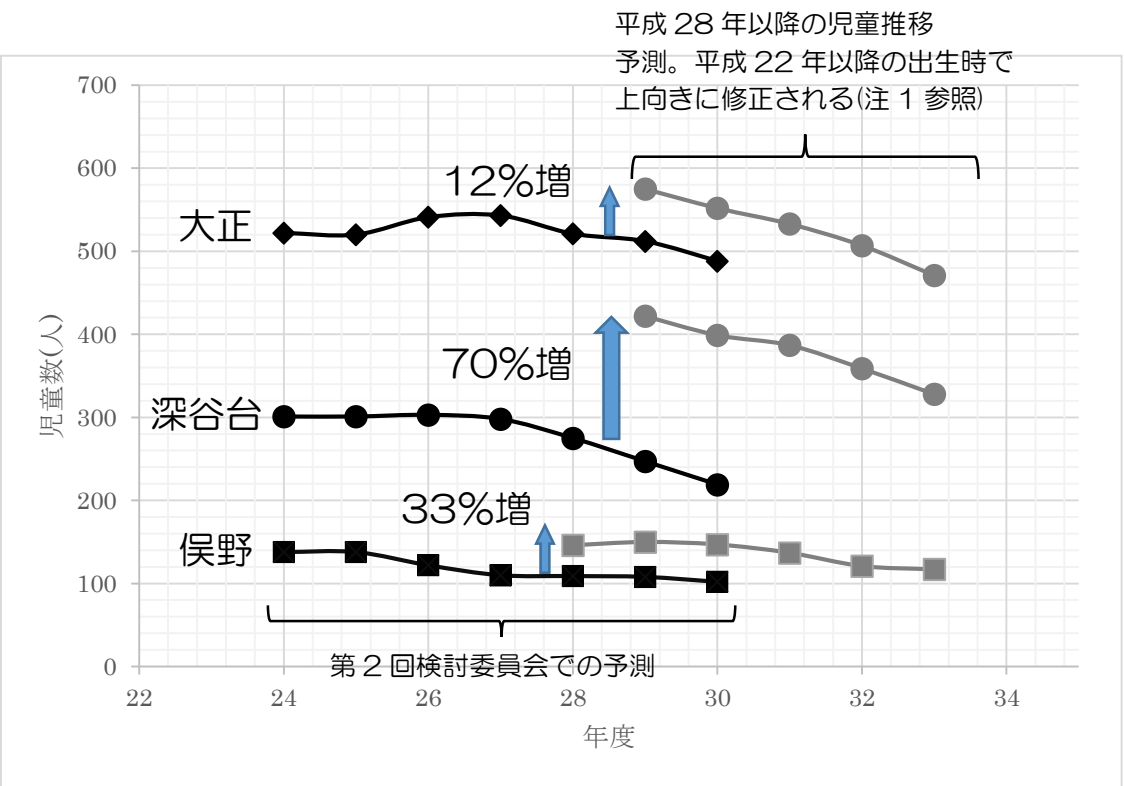


図 1. 第 2 回検討委員会時と検討委員会休会明けでの児童推移予測
(注1) 図の予測値は平成 22 年国勢調査を基にしたため、22 年以降の出生児の増加は含んでいません。従って、その後の出生児によって、平成 28 年度の推定値(● 灰色点)は増加方向に修正されます。

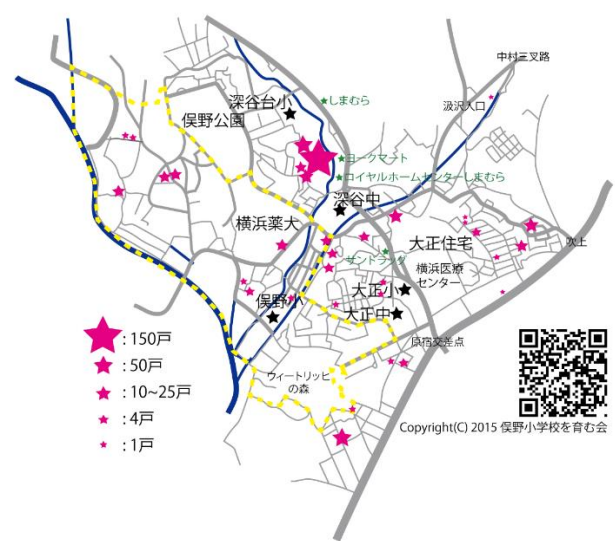


図 2. 俣野小学校周辺の住宅状況の変化.

4. 戸塚区の適正規模小学校での学級崩壊問題

文科省作成の公立学校の適正規模・適正配置に関する手引では、児童数の多い学校には次の問題が生じる可能性があることを指摘しています。

①学校行事で係や役割分担のない子供・保護者がいる、②同学年・異学年での児童関係が希薄化する、③児童一人当たりの教材・教具や、クラス当たりの特別教室使用の割り当てが減る、④**教員が児童の個性や行動を把握できず、きめ細かな指導が行えず問題行動を発生しやすくしている**、等。

指摘事項④は児童の異常行動の誘発の原因で、その後に学級崩壊をもたらす深刻な問題となります。戸塚区の適正規模小学校でも過去に、学級崩壊や困難を抱えた児童の押し付け合い、学級崩壊を受けて先生が辞めた例があります。例えば、学級崩壊に至っていませんが困難を抱えた児童のいるクラスへ、一度に数名の児童数が増加する事態を想定してください。困難を抱えた児童や、教師の心理的負担が更に重くなることは容易に想像できます。従って、学級崩壊の問題は教師の資質よりも、様々な家庭環境に対応していない現在の適正児童数に問題があります。

現在の40人学級制度は30年前の昭和55年(低学年35人学級制はH11-12年度)に始められており、現在の核家族・少子化問題等に関係した児童の多様化(発達障害、経済的困窮、保護者の長時間労働、片親家庭など)には対応できていません。現在、世界の小学校の主流は1学級20名以下の児童で、既に国内の私立学校やインターナショナルスクールでは1学級20名制が始められています。

「横浜市立小・中学校の通学区域制度及び学校規模に関する基本方針」では、統合時の配慮事項③に「統合前後の過程において、児童・生徒の心理的負担の軽減に努める。」とあります。俣野小学校の統廃合に関する問題は、学区域決定機関である横浜市教育委員会が付近の児童・学級問題を完全解決してから、統廃合について議論すべきです。

5. 既に横浜市中で統合された小学校での学力変化に関する調査

横浜市中で平成21～25年に統合された小学校では、統合後の学力変化に関する調査が行われ、統合校では学力が低下したことが2015年2月に報告されました「政策研究大学院大学調査 2015 小学校における学校統廃合が学力に与える影響について(論文へのデータ提供 横浜市教育委員会事務局)」。

またこの研究以外にも少人数クラスで学習した児童の方が、学力向上が早いことが報告されています(国立教育政策研究所 少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究 平成27年より)。

教員の目の届きづらい大規模クラスでは、児童の参加・発言する機会も少なくなり、社会性は育れません。近年、学生を議論させる形式の授業や、その風景を取り扱った番組がありますが、発言者は学生の一部です。ほとんどの学生は発言をしない聴衆となっており、主体性や社会性は全く見えないことが確認できます。

「横浜市立小・中学校の通学区域制度及び学校規模に関する基本方針」では、統合時の配慮事項②に「児童・生徒の教育環境が低下することがないように統合校の施設に配慮する。」としています。しかし横浜市教育委員会は平成 27 年 11 月 15 日 俣野小学校体育館で行われた、統廃合の説明会中で

1. 統合で学力が変化するという結果は知らない。
2. 俣野・深谷台・大正小学校の統廃合後に学力向上させるアイデアがなく、特別な配慮をしない。

と回答しています。

未来の日本を背負う小学生の学力は今後の日本の動向を左右する重要な問題です。統廃合の責任機関である横浜市教育委員会から、俣野・深谷大・大正小学校の統廃合後に学力を向上させる施策案の提示を受けてから、統廃合を議論するべきです。

付録 地域の開発と児童推移予測の計算根拠

俣野、深谷台、大正小学校学区域周辺では、統廃合の検討委員会の休会中に、急激な宅地開発が始まりました。現在、高田工業跡地、アークプラザ周辺、山家住機跡地、吹上周辺に大規模住宅地の開発が予定されています。そこで、俣野小学校が当初から統合先小学校校となっていた深谷台小学校を例に、平成 29 年度以降の児童数の推移を、平成 22 年国勢調査、平成 25 年の国交省による住宅市場動向調査を基に検討しました。

新築分譲住宅の購入者の平均年齢 36.8 歳であることから、東京、神奈川に在住の平成 22 年当時 25～29 歳(平成 29 年[2017 年]に 32～35 歳)と 30～34 歳(平成 29 年に 36～41 歳)の世帯が深谷台地区に流入したことを仮定しました。平成 29 年に 200 世帯が流入した場合、既に小学生 1 人がいる世帯数が 62.3 世帯、小学生 2 人がいる世帯数 24.9 世帯(児童数 49.8 人)が転入すると計算していくと、合計 134.7 名が転入する試算です。また平成 22 年当時こどもなしの世帯が 84.6 世帯あるので、その後 1 名を出産していると 84.6 名の未就学児がいることになります。従って、流入世帯だけでも、平成 29 年以降に継続した小学生が確保できます。従って、深谷台小学校にはその後の宅地開発がなくとも継続した小学生が確保できる見込みです。

横浜市立小・中学校の通学区域制度及び学校規模に関する基本方針(平成 22 年横浜市教育委員会)では、
「住宅建設の動向など児童・生徒数を変動させる諸要因を見極める必要があるため、毎年度の義務教育人口推計を基に、年度ごとに計画を作成・公表し、実施していくものとする。」とあり、学校規模適正化を推進する場合には、住宅建設の動向を年度ごとに計画を作成、実施していくとしています。**検討委員会休会前後で、急激な住宅建設状況が変化しており、基本方針に従って俣野小学校の統廃合は再検討が必要です。**

表1. 東京、神奈川に在住の平成 22 年当時 25～34 歳の世帯が流入したことを仮定した児童数推移の予測。200 世帯が流入した場合、134.7 名が転入予定、84.6 名の未就学児がいる試算になり、平成 29 年以降に継続した小学生が確保できます。

世帯状況項目	平成 22 年 に 25～34 歳の世帯数	割合(%)	29 年度に 200 世帯が流入した 場合の各状況項 目別世帯数	29 年度に 200 世帯 が流入した場合の各 状況項目別児童数
子供なし	216,030	42.32	84.64	0
子供1人	158,974	31.14	62.28	62.28
子供2人が小学生	63,581	12.46	24.91	49.82
子供 2 人中 1 人が 小学生	27,734	5.43	10.87	10.87
子供3人が小学生	4,569	0.90	1.79	5.37
子供3人中 1 人が 小学生	13,387	2.62	5.24	5.24
子供4人が小学生	130	0.03	0.05	0.20
子供 4 人中 1 人が 小学生	2,307	0.45	0.90	0.90
その他(既に小学生 以上等)	23,768	4.66	9.31	0
総数	510,480		200.00	134.69

ただし、「子供 2 人が小学生」等の表現は、学年が明確でないため、29 年度に確実に小学生である児童数のみを算出している。従って、実際には上記よりも多い児童が転入することが見込める。

添付資料 2

参考 俣野小学校はこんなにすばらしい学校

小規模校である俣野小学校児童の良いところを、根拠となる文献と比較できる内容を取り上げました。

1) 私立小学校、インターナショナルスクールでは既に行われている学力向上を狙った少人数クラス制

1-a) 学力向上には少人数クラスが必須

現在の俣野小は世界が標準としている適正児童数規模に一致し、横浜市教育局委員会が進める個別・少人数指導制の考えとも一致しています。従って、世界的に見て、恵まれた規模の学習環境で、学力・協調性を育む教育が行えています。自然環境・地域にも恵まれた俣野小学校は、まさに世界が推進する適正児童数のプレミアム小学校です。

- 「WHO(世界保健機関)の勧告」 WHO から生徒 100 人を上回らない学校規模を作ることを勧告されています。
- 「国連子どもの権利委員会」 過度の競争主義的な環境による否定的な結果を避けることを目的として、学校制度および学力に関する仕組みを再検討するよう求められています。
- 経済開発協力機構加盟国での 1 教師一人当たりの児童数 16 人「図表で見る教育 2009」
- 世界では、小学校の児童数は 100～200 人程度(1 学年 1 学級でクラス替えがない)が一般的。「ユネスコ文化統計年鑑 1999」
- 平成 26 年度 12 月に発行された横浜市教育局委員会の第 2 期横浜市教育局振興基本計画「基本計画目標1施策 2」で児童一人ひとりの学習状況に応じた個別指導や少人数指導に取り組むことを目標としている

1-b) もし統廃合を進めると・・・

- 横浜市中で平成 21～25 年に統合された小学校では、統合後に学力が低下した。「政策研究大学院大学調査 2015 小学校における学校統廃合が学力に与える影響について」(論文へのデータ提供 横浜市教育局委員会事務局)

- 大規模校に在籍した児童の方が、試験での正答数が悪い。「国立教育政策研究所 少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究 平成 27 年」
- 現在、授業への情報通信機器等の導入が検討されているが、大規模校では児童一人当たりの教材・教具や、クラス当たりの特別教室使用の割り当てが減る。

2) 社会性・自主性を養うのは児童全員が主役になれる小規模校

2-a) 小集団の児童は活動が主体的になり、社会性が育まれる

同学年の仲間意識と学年を超えた縦のつながりを教員、地域が見守ることで、初めて社会性が育まれます。これは俣野小学校が行ってきた教育方針であり、大規模校、私立校では実施できない独自の特色です。また俣野小では、児童一人ひとりが発言をして、授業に主体的に参加しています。また児童全員が主体的に取り組むことで、コミュニケーションスキル・社会性が習得できています。

- 子供一人ひとりの優れた発言をクラスや親に発信することで、社会性が養われ、学習にも興味を持つ。「和光大学現代人間学部紀要 第 4 号 2011 年」
- 下級生と遊んだり、教えたりするなかで上級生としての役割を自覚し、社会性の基礎が育成できる。「平成 13～15 年度文化省委嘱研究 児童生徒の社会性を育むための生徒指導プログラムの開発」
- 中央教育審議会(文科省)では教育的観点から望ましい学校規模について、結論は出ておらず、現在の基本計画では述べられていない。「第2期教育振興基本計画(平成25～29年度)文科省」

1-b) もし統廃合を進めると・・・

- 小学校低学年では、自分の主張をするが相手への配慮ができず、教師等の援助がないところで、「手が出る」等のトラブルが発生する。「いじめのメカニズムとその対応 福岡市教育センター資料」
- 児童は自己存在感を感じることで充実感、連帯感と言った社会性を習得するが、児童が集団の一員としての役割意識や関わりが薄ければ、教師が役割を気づかせ、果たさせないと、社会性は身につかない。「集団の一員として役割を果たし、自己存在感をもつ特別活動の在り方 福岡市教育センター 平成15年度研究報告書」

- いじめ等の児童間のトラブルに気づかないと、トラブル解決に時間が割かれ、教師は授業の準備ができない。
- 災害時には、教員あたりの児童数が多いほど、子どもの状況の把握が困難になる。また非難に要する時間も増加する。

© 俣野小学校を育む会

